

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(3ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



●特別勘定資産の内訳(2012年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
現預金・コールローン	516	202	20	7	15
有価証券	54,270	10,407	685	268	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	54,270	10,407	685	268	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	109	17	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	54,896	10,628	705	276	15

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
利息配当金等収入	41	48	0	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	7,331	1,418	100	52	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	109	-	0	1	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	570	12	5	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	7,263	896	88	45	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 30SS	ステート・ストリート・バランスファンド VA30B*	-	-	1,757,434	2,130,567
安定型バランス 25	TMA バランス 25VA*	-	-	642,028	683,185
成長型バランス 50	TMA バランス 50VA*	-	-	55,924	60,203
積極型バランス 75	TMA バランス 75VA*	4,272	5,200	8,378	10,794

※単位未満切捨て

* 適格機関投資家限定

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険 GF ねんきん新世代	15,485	71,155

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス 30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 15%、外国株式 15%、日本債券（短期金融資産を含む） 35%、外国債券 35%です。
安定型バランス 25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 12.5%、外国株式 12.5%、日本債券（短期金融資産を含む） 75%です。
成長型バランス 50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 25%、外国株式 25%、日本債券（短期金融資産を含む） 50%です。
積極型バランス 75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 37.5%、外国株式 37.5%、日本債券（短期金融資産を含む） 25%です。
マネー・プール C	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

特別勘定の運用状況

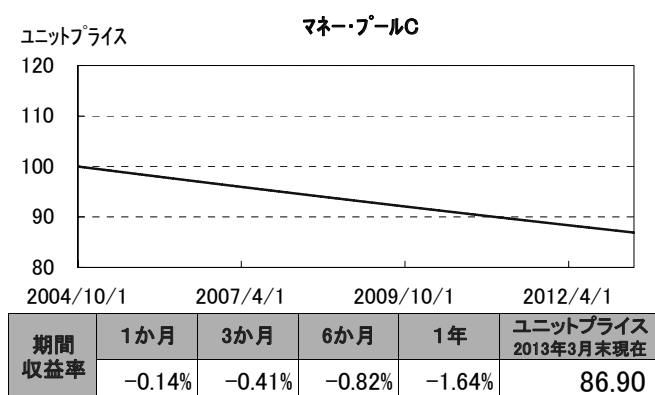
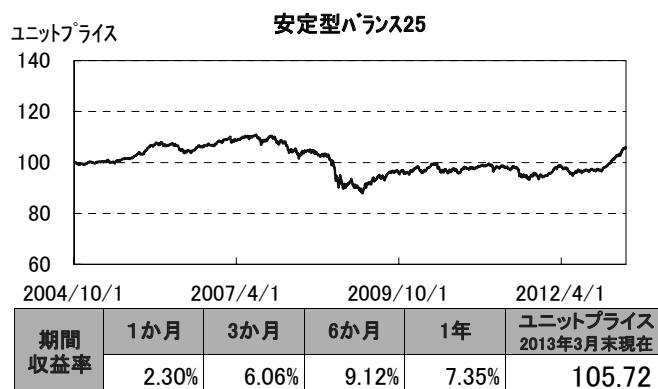
2013年3月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	株 式		債 券				有価 証券等	現預金 その他	
	日 本	外 国	日 本	外 国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B *	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	99.1%	0.9%	54,787
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA *	東京海上アセット マネジメント投信	98.1%	1.9%	10,610
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA *		97.2%	2.8%	705
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA *		97.1%	2.9%	276
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および 当社が投資対象として適していると判断した 短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	15

* 適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

作成基準日: 2013年3月29日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート外国株式インデックス・オプン・マザーファンド受益証券、およびステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
 - ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
 - ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	13,252円	+319円
純資産総額	56,546百万円	+1,050百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.8%	15.0%	0.8%
日本債券マザー	34.1%	35.0%	-0.9%
外国株式マザー	15.4%	15.0%	0.4%
外国債券マザー	34.7%	35.0%	-0.3%
コール他	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 対投資信託財産総額比

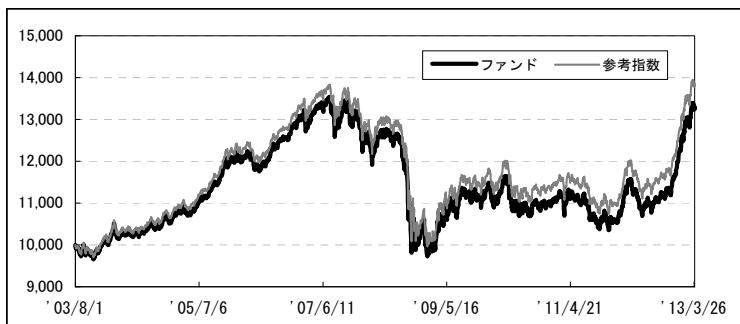
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

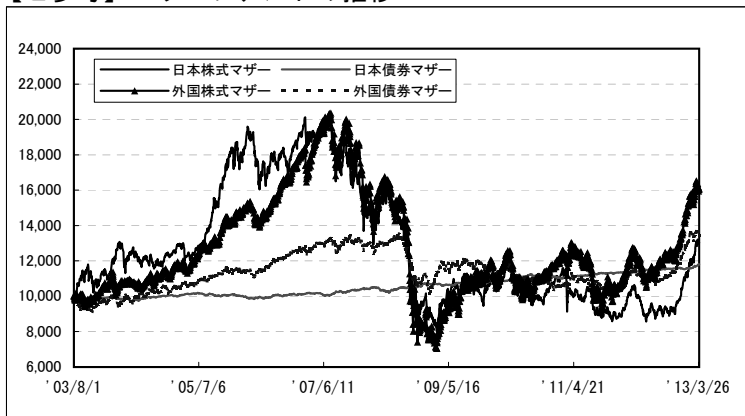
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.47%	3.53%	8.78%	18.85%	15.35%	15.57%	32.52%
参考指数	2.48%	3.57%	8.77%	18.87%	15.64%	16.73%	38.00%
差	-0.02%	-0.04%	0.02%	-0.02%	-0.30%	-1.17%	-5.48%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇3月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、米経済指標の改善や日銀の金融緩和期待を背景に円安・株高の流れが続きましたが、後半にはキプロスやイタリアに対する懸念が高まったことから大きく値を下げる場面も見られました。

【国内債券】3月の国内債券市場は、経済指標が軟調である中、日銀の黒田東彦総裁が大胆な金融緩和を実施するとの期待が高まったことを背景に債券は買われました。また、欧州債務懸念の高まりを受けて安全資産の需要が高まったことも日本債券の買い材料となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.11%低下の0.55%となりました。

【外国株式】3月の海外株式市場は、地域間の違いが鮮明な展開になりました。金融当局の強い緩和姿勢を背景にして米国では主要株価が過去最高値を更新する一方、欧州市場では債務問題の新たな懸念材料(キプロス救済)に揺れました。アジア市場は中国の不動産価格抑制策や資源価格の低迷が相場の重石となりました。

【外国債券】3月の海外債券市場は、雇用統計を中心に堅調な経済指標を受けて債券は売られました。米国財政再建における強制歳出削減への対応を巡る協議が難航していることや、キプロスやイタリアを中心に欧州債務懸念が高まったことを背景に債券は買い戻されました。米国10年債利回りは前月末から0.03%低下の1.85%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2013年3月29日

ステート・ストリート・バランスファンド\VA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,696銘柄)			
No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.36%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.91%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.09%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.97%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.77%
6	キヤノン	電気機器	1.47%
7	ソフトバンク	情報・通信業	1.44%
8	武田薬品工業	医薬品	1.38%
9	日本たばこ産業	食料品	1.30%
10	三菱地所	不動産業	1.25%
合 計			19.95%

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10業種		
No.	業種	比率
1	電気機器	11.44%
2	輸送用機器	11.15%
3	銀行業	10.78%
4	情報・通信業	6.13%
5	化学	5.63%
6	医薬品	5.15%
7	機械	5.09%
8	卸売業	4.90%
9	小売業	4.43%
10	陸運業	4.42%
合 計		69.11%

●日本債券

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 869銘柄)		
No.	銘柄	比率
1	第106回利付国債(5年)	1.43%
2	第102回利付国債(5年)	1.13%
3	第320回利付国債(10年)	1.07%
4	第264回利付国債(10年)	1.04%
5	第107回利付国債(5年)	1.02%
6	第319回利付国債(10年)	0.97%
7	第267回利付国債(10年)	0.94%
8	第308回利付国債(10年)	0.88%
9	第100回利付国債(5年)	0.87%
10	第298回利付国債(10年)	0.87%
合 計		10.23%

セクター別比率	
資産	比率
国債	79.27%
地方債	6.40%
金融債	1.08%
政保債	4.21%
事業債	7.52%
円建外債	0.16%
MBS	1.35%
合 計	100.00%

※比率は組入債券時価総額比

ポートフォリオの状況	
	ファンド
複利利回り	0.50%
平均クーポン	1.42%
残存年数	8.41
修正デュレーション	7.54

●外国株式

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,291銘柄)				
No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.66%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.64%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.97%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.93%
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.93%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.92%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.90%
8	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.87%
9	Pfizer	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.85%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.84%
合 計				10.51%

組入上位10カ国		
No.	国	比率
1	アメリカ	59.02%
2	イギリス	10.03%
3	カナダ	4.98%
4	フランス	4.22%
5	オーストラリア	4.21%
6	スイス	4.19%
7	ドイツ	3.84%
8	スウェーデン	1.50%
9	香港	1.44%
10	スペイン	1.26%
合 計		94.68%

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10業種		
No.	業種	比率
1	エネルギー	10.86%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.54%
3	銀行	7.77%
4	資本財	7.35%
5	食品・飲料・タバコ	7.13%
6	ソフトウェア・サービス	6.30%
7	素材	6.26%
8	各種金融	5.09%
9	保険	4.49%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.02%
合 計		67.83%

●外国債券

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 475銘柄)				
No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日
1	アメリカ国債	USD	0.2500	'14/05/31
2	アメリカ国債	USD	0.3750	'15/08/15
3	アメリカ国債	USD	0.6250	'14/07/15
4	アメリカ国債	USD	4.5000	'15/11/15
5	アメリカ国債	USD	4.2500	'15/08/15
6	アメリカ国債	USD	1.8750	'15/06/30
7	アメリカ国債	USD	4.1250	'15/05/15
8	アメリカ国債	USD	1.0000	'14/05/15
9	アメリカ国債	USD	4.7500	'17/08/15
10	アメリカ国債	USD	1.8750	'14/04/30
合 計				7.47%

通貨別比率	
通貨	比率
USD	41.29%
カナダ・ドル	2.73%
オーストラリア・ドル	1.63%
イギリス・ポンド	7.44%
スイス・フラン	0.39%
シンガポール・ドル	0.40%
マレーシア・リンギット	0.58%
スウェーデン・クローネ	0.66%
ノルウェー・クローネ	0.32%
デンマーク・クローネ	0.84%
ポーランド・ズロチ	0.79%
ユーロ	41.19%
メキシコ・ペソ	1.12%
南アフリカ・ランド	0.63%
合 計	100.00%

※比率は組入債券時価総額比

ポートフォリオの状況	
	ファンド
複利利回り	1.60%
平均クーポン	3.62%
残存年数	7.71
修正デュレーション	6.09

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付養老年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

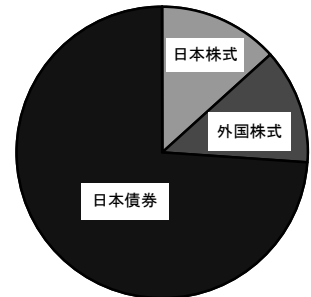
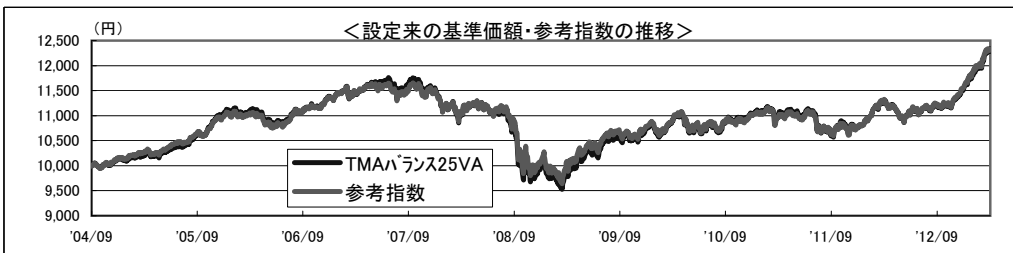
運用:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	2.5%
	過去3ヵ月	6.6%
	過去6ヵ月	10.2%
	過去1年	9.3%
	過去3年	12.6%
	設定来	23.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	13.2%	12.5%	0.7%
外国株式	12.8%	12.5%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	74.0%	75.0%	-1.0%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

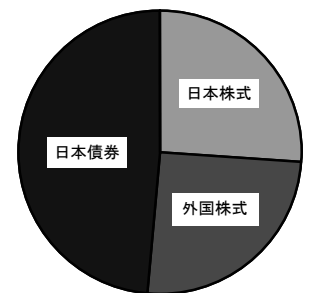
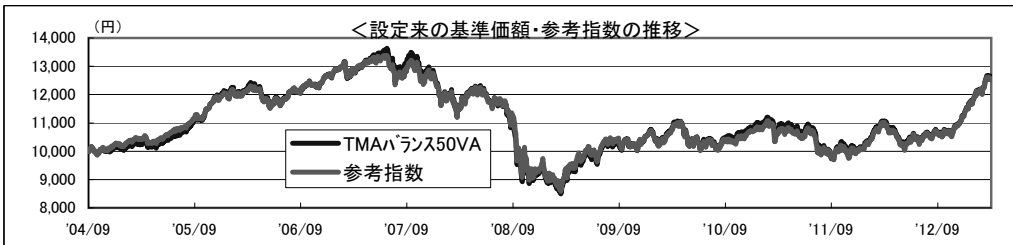


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX12.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	3.8%
	過去3ヵ月	11.1%
	過去6ヵ月	18.9%
	過去1年	15.0%
	過去3年	15.7%
	設定来	26.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	26.1%	25.0%	1.1%
外国株式	25.3%	25.0%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	48.6%	50.0%	-1.4%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

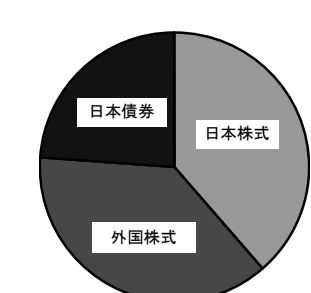
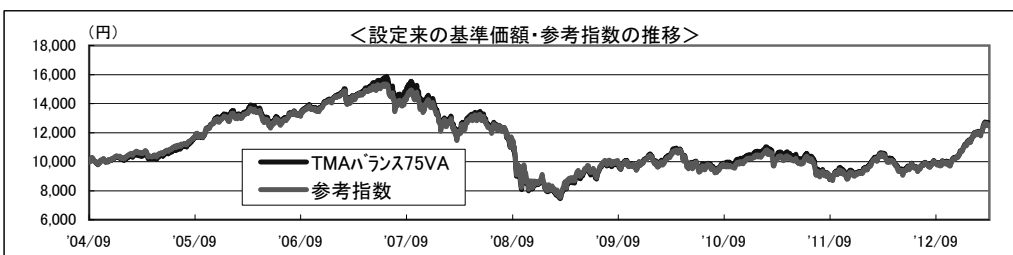


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX25%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	5.2%
	過去3ヵ月	15.6%
	過去6ヵ月	28.1%
	過去1年	20.6%
	過去3年	17.8%
	設定来	26.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	38.6%	37.5%	1.1%
外国株式	37.4%	37.5%	-0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	24.0%	25.0%	-1.0%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 - *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 - *参考指数は、TOPIX37.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。
- 注)当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

- ・ ねんきん新世代(多機能付養老個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・ また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:86銘柄)			
銘柄	(コード)	市場	比率
三菱UFJ FG	8306	東証1	4.4%
三井住友 FG	8316	東証1	4.3%
トヨタ自動車	7203	東証1	3.9%
本田技研工業	7267	東証1	3.2%
三井不動産	8801	東証1	2.7%
デンソー	6902	東証1	2.6%
アステラス製薬	4503	東証1	2.6%
オリックス	8591	東証1	2.6%
ブリヂストン	5108	東証1	2.6%
KDDI	9433	東証1	2.4%

＜先月の市場動向と運用状況＞

3月の国内株式市場は、新体制となる日本銀行の金融緩和期待から株価上昇が継続し、前月末比でTOPIXは6.05%、日経平均株価は7.25%上昇しました。月初、衆議院議員運営委員会で、日本銀行の次期総裁候補である黒田アジア開発銀行総裁(当時)の所信聴取が行われ、従来の日本銀行の金融緩和は不十分であり、2%の物価上昇率目標を2年以内に達成するために、より長期の国債購入を増やすなどの大胆な金融緩和を行うことを表明しました。金融緩和論者として知られている次期副総裁候補の岩田学習院大学教授(当時)も国会で持論の金融緩和を表明し、日本銀行の新執行部による金融緩和期待の高まりから、株価は上昇基調となりました。月半ば以降は、国会の同意を得て黒田新総裁と岩田、中曾副総裁による新執行部が誕生し、4月の日銀政策決定会合前に臨時会合が行われ金融緩和が実施されるとの期待から上昇基調は続きましたが、21日の新総裁の就任会見内容が所信聴取の内容に終始したことや、円安傾向が小康状態になったことなどから、月末にかけて横ばいで推移しました。外部要因では、月半ばに、財政危機に陥っているキプロスにて国内預金に課税することが明らかになった影響から国内株式市場は急落しましたが、欧州内の影響が限定的であったことから株価は反転しました。3月の物色動向は、金融緩和による不動産価格の上昇期待から不動産や運輸など、資金上昇による消費の活性化期待から小売りなどが上昇しました。一方、中国での不動産価格抑制と金融規制強化が嫌気された鉄鋼・非鉄などの中国関連の業種が下落しました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	8.69年	8.23年	0.46年
平均修正デュレーション	7.71年	7.48年	0.23年
平均クーポン	1.24%	1.37%	-0.13%
平均利回り(複利)	0.60%	0.50%	0.10%

※途中償還等を考慮して計算しています。

運用:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
自動車	14.7%	11.9%	2.8%
銀行	11.1%	10.8%	0.3%
医薬品・ヘルスケア	10.1%	6.2%	3.8%
各種金融	7.7%	5.1%	2.6%
産業用エレクトロニクス	6.9%	7.6%	-0.6%
建設・住宅・不動産	6.6%	6.2%	0.4%
機械	6.3%	6.9%	-0.6%
小売	5.1%	4.1%	0.9%
運輸	4.8%	5.6%	-0.8%
通信	4.7%	4.2%	0.5%

※ベンチマークは、TOPIXです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	77.1%	77.6%	-0.6%
政府保証債・特殊債	0.2%	4.1%	-3.9%
金融債	0.0%	1.1%	-1.1%
地方債	0.0%	7.2%	-7.2%
社債・その他債券	22.1%	9.9%	12.3%
短期金融資産など	0.5%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

＜先月の市場動向と運用状況＞

3月の長期金利(10年国債利回り)は、低下(債券価格は上昇)しました。月初、衆議院議員運営委員会で、日本銀行の次期総裁候補である黒田アジア開発銀行総裁(当時)の所信聴取が行われ、大胆な金融緩和を行うことを表明したことから債券市場は堅調に推移しました。その後、10年国債入札が低調な結果に終わったことや内外株式市場が上昇基調になったことをきっかけに、10年国債利回りは0.6%台後半の水準に上昇しました。その後も米国雇用統計の内容が事前予想を上回ったことを背景に10年国債利回りは一時上昇しましたが、4月以降の日本銀行の新執行部による追加金融緩和策への期待が高まったことや、財政危機に陥っているキプロスの救済策で国内預金に課税することが盛り込まれ、リスクオフ(リスク資産から安全資産への資金移動)局面になったことなどから、債券市場は堅調な展開となりました。月末にかけて、10年国債利回りは一時0.51%にまで低下しましたが、その後は利益確定売りなどから0.5%台半ばの水準で月を終えました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:106銘柄)			
銘柄	国名	業種	比率
INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8%
GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー/ローライサイエンス	2.6%
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	2.5%
ANHEUSER-BUSCH INBEV	ベルギー	食品・飲料・タバコ	2.4%
MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.3%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.3%
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー/ローライサイエンス	2.3%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	2.2%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%

* 新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	61.1%	59.0%	2.1%
イギリス	11.8%	10.0%	1.8%
スイス	4.3%	4.2%	0.1%
カナダ	4.0%	5.0%	-1.0%
オーストラリア	3.4%	4.2%	-0.8%
ベルギー	2.8%	0.6%	2.3%
フランス	2.3%	4.2%	-1.9%
シンガポール	1.9%	0.8%	1.1%
ドイツ	1.7%	3.8%	-2.2%
香港	1.3%	1.4%	-0.1%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

＜先月の市場動向と運用状況＞

3月の海外株式市場は上昇しました。上旬から、米国のISM製造業景況指数や雇用統計が事前予想を上回ったことや、2013年の中国の経済成長率目標を7.5%としたことなどがプラス要因となり、株価は上昇しました。中旬は、米国の小売売上高が事前予想を上回る一方で、ユーロ圏の鉱工業生産が事前予想を下回るなど、経済指標の発表内容がまちまちであったことから、一定の範囲内で推移しました。下旬にかけては、米国ではFOMC(米連邦公開市場委員会)にて低金利政策ならびに金融緩和姿勢の維持を決定したことが好感されましたが、欧州では財政問題を抱えるキプロスに対して国内預金に課税することが盛り込まれたことや、イタリアの政局混迷、製造業PMI(購買担当者景気指数)が弱含んだことなどから、やや軟調に推移しました。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは「特別勘定のしおり」をご覧ください。)	特別勘定の投資対象となる投資信託の 純資産総額に対して 上限年率0.5250%程度(税込)

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってお客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項 目	内 容	費 用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度13回以上の移転の際1 回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	受取年金額に対して1.0%

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益性が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。
また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

募集代理店

引受保険会社



東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL.03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

☎0120-155-730

受付時間:月～金／9:00～17:00(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)